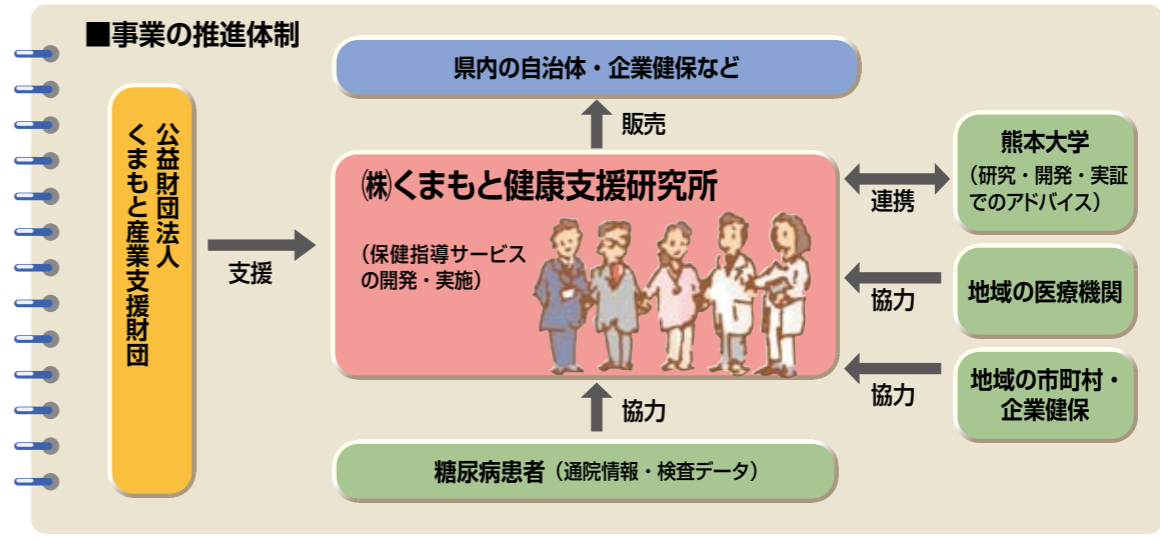




人工透析導入を予防するための保健指導サービスを開発 データに基づいた健康支援の普及に努める

- ファンド名 くまもと夢挑戦ファンド
- ファンド運営管理法人 公益財団法人 くまもと産業支援財団
- 事業メニュー 成長分野における取組み
- 申請テーマ 糖尿病性腎症による人工透析導入を予防するための保健指導サービス
- 助成期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日(平成21年度)



PROFILE

会社概要

- 社名 株式会社くまもと健康支援研究所
- 代表者名 代表取締役 松尾 洋
- 創業年 平成18(2006)年
- 所在地 〒861-8046 熊本市東区石原1丁目11番11号
- URL <http://www.kwsi.co.jp/>
- TEL 096-349-7712
- FAX 096-349-7713
- 従業員数 28名(内パート12名)
- 資本金 1,500万円
- 売上高 2億5,212万円(平成25年12月期)
- 事業内容 介護予防サービス、医療費適正化、介護給付適正化に係るコンサルティングサービス、特定保健指導サービス、公共施設の指定管理、運営

事業化までの道程～年表～

- 平成21年 ●「くまもと夢挑戦ファンド」に採択
●データの収集、医療費分析、サービス内容の研究開発を進める
- 平成22年 ●データの追跡調査、パイロットスタディ、保健師研修カリキュラム作成を進める
- 平成23年 ●データの追跡調査、保健指導の実施、保健師研修プログラム改修を進める
- 平成25年 ●経済産業省が立案する「産業構造ビジョン2010」に先進モデルとして掲載
●厚生労働省主催の「第1回健康寿命をのばそう!アワード」で企業部門優良賞を受賞

事業の概要

保健指導サービスが中心

株式会社くまもと健康支援研究所は、熊本県熊本市にある。代表取締役の松尾洋氏が熊本大学医学部大学院在籍中に設立した。企業健康保険組合(以下、「企業健保」という)や市町村への保健指導サービスを中心に事業を行っている。松尾社長は「これまでコンサルタントとして医療費や健診のデータを扱う中で、人工透析には一人につき年間数百万円の費用がかかる実態があり、そこに保険者としての市町村や企業健保のニーズがあると確信した」と当時を振り返る。透析患者を増やさないように、未然に防止、阻止するためのエビデンスが取れば、新たな保健指導サービスが可能ではないかと考え、県内の市町村に提案した。

保健指導において、検査データを取って数値の異常をモニタリングして警報を発することをサービスの基本とした。警報が必要な事例には、生活習慣が非常に悪い、病院に勝手にいなくなる、薬を勝手に飲まなくなるといった課題が多く

みられ、そこを指導することにした。まずモニタリング対象者を抽出し、対象者に同意を得た上で、看護師・管理栄養士の面接を行うことにした。通院状況・検査データについて口頭で報告をもらい、データ入力する。そこで治療を継続し、数値のモニタリングを進めていく。モニタリングすべき重要な数値は3～4項目に絞っている。

指導内容としては、通院勧奨以外に生活指導を重点に置き、薬の服用管理では、患者とのコミュニケーションを通じて行うことにした。指導員は子育て中の母親なども含めた社員が務めることを考えた。

事業の展開

関係構築が一番の山場

今回の透析予防のための保健指導サービスの事業化を進めるにあたって、企業・市町村・大学の協力が必要であり、公益財団法人くまもと産業支援財団や県に相談に出かけていた。そこで熊本県と中小機構などが資金拠出して造成した「くまもと夢挑戦ファンド」の説明会に

参加したのがきっかけで申請し、採択された。

具体的なサービス内容は、熊本大学の先生とも相談しながら検討を進めた。健診データ・レセプトデータを匿名化した形で企業健保や市町村からもらい、モニタリング対象患者を抽出する仕組みまでを、この助成金で作り上げた。そして、透析の一手手前の患者予備軍を見つけて保健指導を行うことに注力した。保健指導のプログラム作成に当たっては、看護系の先生方に協力を仰ぎ、さらに医学面や学術面での有効性を担保するために、大学の先生方と毎週のペースで議論を重ねた。

数万人単位のデータを匿名化し、人工透析に至るプロセスをデータレベルで解明することで、人工透析予備軍の層を特定した。病院で診察を受けるべきとのアドバイスとともに、実際の保健指導を行った。その後、病院で診察して得られたモニタリング事項のデータを患者からフィードバックすることが必要となったため、病院側に事前に患者からデータの提供を受けることの手続きを取り付けた。そして、患者データのモニタリングによる透析予防効果実証に当たり、透析手前の患者について大学の先生と協力して追跡調査した。

こうして助成金を活用して、指導員への連絡システムや数値モニタリングシステムを構築し、新サービスを完成させた。

事業の成果

モデル事業が国から高く評価される

自治体・医療機関・商工会などと連携して実施した各種モデル事業は平成25年に、経済産業省の「産業構造ビジョン2010」に先進モデルとして掲載され、厚生労働省の「第1回健康寿命をのばそうアワード」でも企業部門優良賞を受賞している。

これまで実証事業・モデル事業として進めていたが、サービス提供する準備が整った。また、厚生労働省が糖尿病重症化予防を重点施策としたところであり、タイミングがよかった。

今後の事業展開

営業活動を通じて品質向上を図る

松尾社長は「まず地元から顧客を固めて進めていく。そして、幸いにも国が糖尿病重症化予防を推進するようにと、企業健保等にも補助金が出される流れになっているので、この流れに確実に乗れるように営業活動を積極的に進めていく。」と事業展開のビジョンを語る。営業については、国の制度も紹介しつつ、投資回収効果も説明しながら企業健保や市町村を回っていく。

透析以外では、脳こうそく等の患者の退院後のサービスを提供している。配食・リハビリ等を病院と連携してすでに行っているが、再度入院してしまうのを予防するためのサービスの組み立ても進めている。

INTERVIEW

経営者のひと言

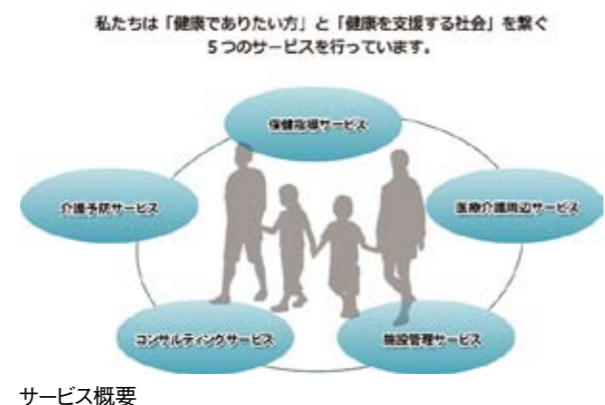
助成対象となり「公事業」という冠があることにより、関係者のモチベーションが全く違う。とくに、医療・福祉の分野では、特定の民間企業と絡むのを関係者が嫌う傾向が強い。そのため、金銭以外の波及効果が非常に大きい。民間企業だけでは限界があるため、こうした助成金のスキームが医療・福祉分野ではむしろ必須条件ではないか。

代表取締役 松尾 洋

支援者の視点

従来、誰もやっていない「未病」という領域をテーマとしていたので、新規性・独自性があった。今後、同社のサービスが普及していくと期待され、事業の発展性も高く評価される。地域の自治体ともうまく連携してサービスを展開しており、地域の住民の健康増進を念頭に置いている点も採択にあたって大きなポイントとなった。

公益財団法人 くまもと産業支援財団



地域中小企業応援ファンド 北海道・東北 関東・甲信越 北陸・中部 近畿 中国・四国 九州・沖縄